

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 6月23日
【事業年度】	第64期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	モンデ酒造株式会社
【英訳名】	MONDE DISTILLERIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蒲田 英昭
【本店の所在の場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 課長 高野 貴也
【最寄りの連絡場所】	山梨県笛吹市石和町市部476番地
【電話番号】	(055)262-3161(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 総務経理課 課長 高野 貴也
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	835,313	973,716	1,139,752	1,323,001	1,271,324
経常利益又は損失 (千円)	88,858	73,930	71,050	27,170	54,554
当期純利益又は損失 (千円)	101,887	79,000	69,248	19,317	53,573
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
発行済株式総数 (株)	56,200	56,200	56,200	56,200	56,200
純資産額 (千円)	939,834	861,250	792,765	811,201	863,971
総資産額 (千円)	1,340,175	1,325,249	1,359,952	1,420,240	1,413,121
1株当たり純資産額 (円)	16,723.03	15,324.74	14,106.14	14,434.18	15,373.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額(円))	- (-)	- (-)	- (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益又は損失()金額	1,812.93	1,405.69	1,232.17	343.72	953.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	64.9	58.2	57.1	61.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.38	6.20
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	14.54	5.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,206	26,229	49,774	160,963	60,281
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,506	143,551	32,402	26,263	15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,198	19,346	41,204	6,203	52,990
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	237,661	139,684	198,260	339,163	330,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	40 (9)	40 (26)	40 (36)	36 (26)	42 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第60期、第61期及び第62期の自己資本利益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和27年 5月	山梨県東八代郡石和町市部476番地に、資本金150万円で東邦酒造株式会社を創業し洋酒の製造を開始
昭和34年 1月	資本金を450万円に増資
昭和35年 6月	商号をモロゾフ酒造株式会社に変更
昭和36年 6月	資本金を900万円に増資
昭和37年 2月	資本金を3,600万円に増資
昭和37年 6月	資本金を130,000万円に増資
昭和37年 8月	東京証券取引所株式市場第二部へ上場
昭和38年 6月	本社を東京都新宿区に移転
昭和38年 9月	資本金を260,000万円に増資
昭和38年 6月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和47年 7月	商号をモンデ酒造株式会社に変更
昭和48年 2月	会社更生手続開始決定
昭和48年 2月	株式二部上場廃止
昭和51年 1月	更生計画に基づき260万円に減資
昭和51年 2月	更生計画に基づき2,810万円に増資
昭和51年 4月	本社を東京都新宿区に移転
昭和60年10月	会社更生計画終結
昭和61年 2月	本社を山梨県東八代郡石和町（現：山梨県笛吹市石和町）に移転
昭和63年 7月	子会社 株式会社甲州路を設立
平成元年12月	子会社 株式会社コスモ旅行を設立
平成 4年 5月	子会社 株式会社モルヘスを設立
平成14年 9月	子会社 株式会社甲州路を解散
平成17年 8月	子会社 株式会社モルヘスを吸収合併
平成17年10月	子会社 株式会社コスモ旅行を解散

3 【事業の内容】

当社の主たる事業は以下の4つの部門で構成されています。
なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 製品販売部門

当社工場において製造した、ワイン、リキュール等の酒類及び清涼飲料水を工場直営売店にて販売しております。また、県内外の酒類卸売、小売業者への販売を行っております。

(2) 商品販売部門

工場直営売店において、上記の当社製品のほかに、土産品を商品として販売しております。

(3) 受託加工部門

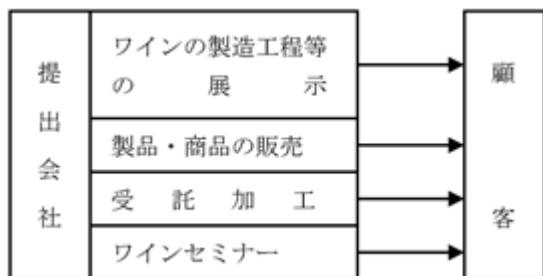
自社工場設備を活用して、他社の酒類の充填業務を行っております。

(4) ワインセミナー

100インチの大スクリーンを用いて、当社ワインアドバイザーがワインの歴史・飲み方・保存方法等の基礎知識を説明し、ワインを味わいながらテイスティング方法を実際に体験していただいております。

事業系統図

以上述べた事項を系統図で示すと、下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 大和製罐(株)	東京都千代田区	2,400,000	各種缶詰用空缶製造販売	被所有 52.39	空缶の売買等の取引をしている。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42(18)	35.9歳	9.2年	4,292,765

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります

セグメントの名称	従業員数(人)
営業部	16(14)
製造部	16(2)
品質保証部	5(-)
総務部	5(2)
合計	42(18)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

山梨県中小企業労評に属しております。平成29年3月31日現在における組合員数は男9名、女子4名であり、労使関係は協調的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の我が国経済は、揺れを伴いながらも総じて緩やかな回復基調を維持致しました。個人消費は、力強さはみられないものの、雇用者所得の増加を受けて緩やかな持ち直し基調で推移いたしました。

当社におきましては、こうした状況のなか、主力である缶ワイン「プティモンテリア」の拡販や瓶・缶充填受託業務拡大に注力いたしました。

また、食品マネジメントシステムISO22000により、安心安全な製品造りや品質向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は前期を51,677千円下回り、1,271,324千円となり、当期純利益53,573千円を計上いたしました。

「製品販売部門」

当部門では、当社の主力製品である「プティモンテリア」に加え、「モンデプレミオスパークリング」と「モンデプレミオロゼスパークリング」の出荷数量が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は1,041,403千円（前年同期比8.1%増）となりました。

「商品販売部門」

当部門では、主に直営売店での販売となっておりますが、来場されるお客様が減少した事により、売上も減少致しました。

これらの結果、売上高147,082千円（前年同期比 22.1%減）となりました。

「受託加工部門」

当部門では、缶充填業務の受注が減少しました。

これらの結果、売上高は82,736千円（前年同期比 51.4%減）となりました。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は330,946千円（前年同期339,163千円）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は60,367千円（前年同期は160,963千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益53,775千円、減価償却費74,797千円、棚卸資産が25,962千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は15,593千円（前年同期は26,263千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は52,990千円（前年同期は6,203千円の獲得）となりました。

これは主に、資金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	1,668,384	108.3
商品販売部門(千円)	-	-
受託加工部門(千円)	82,736	48.5
合計(千円)	1,751,120	102.4

(注) 1. 金額は販売価格によってあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	-	-
商品販売部門(千円)	94,525	79.1
受託加工部門(千円)	-	-
合計(千円)	94,525	79.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は単一セグメントであり、当事業年度の受託状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託加工部門(千円)	82,736	48.5	-	-

(4) 販売実績

当社は単一セグメントであり、当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	前年同期比(%)
製品販売部門(千円)	1,041,403	108.1
商品販売部門(千円)	147,082	77.8
受託加工部門(千円)	82,736	48.5
ワインセミナー(千円)	101	20.2
合計(千円)	1,271,324	96.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第63期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第64期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠食品株式会社	531,189	40.1	535,177	42.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 缶ワインの販路拡大、受託業務獲得により売上を増大させていく事に加え、生産数量増加に伴なうインフラ整備及び生産体制強化が課題となります。

(2) 当社としましては、これらの状況の中、法令や食の安全に十分配慮しつつ、お客様のご要望に応えられる、そして信頼して任せられる酒造会社として、企業価値の創造に努めてまいります。

上記を前提に、来場客を確保しつつ、外販・通販の拡大ならびに新製品の開発等に努めてまいります。

また、瓶、缶兼用充填設備を活用し他社からのOEM受託の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1)施設老朽化リスク

当社の設備は昭和30年代半ばに建設した木造建物が多く、耐震性に懸念がある箇所が残っています。この為、来場客が集中する施設について必要な耐震工事を実施いたしましたが、観光施設としての魅力保持・向上の観点も合わせ、引き続き適切な対策を講じていく必要があるものと考えております。

(2)食の安全にかかるリスク

当社はワインやリキュールを製造する食品メーカーであり、風評リスクを含め食の安全にかかるリスクを念頭に置いた業務運営が肝要であります。このことについては今後とも最重要課題として、品質管理に務め不良品の発生防止やクレーム対応に万全を期してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社の財務諸表は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されております。

当社は、売上高の約3割が工場直売店での現金販売ですので、安全性の高い販売形態となっております。

また、総資産1,413,121千円のうち329,995千円相当は、地元金融機関などの流動性預金で保有するなど、ローリスク運用を基本としております。

当事業年度において、借入金の期末残高は270,331千円となっておりますが、自己資本比率61.1%と財政状態は安定しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績は、外販部門の売上増加により、売上高は1,271,324千円（前年同期比3.9%減）、販売費及び一般管理費は336,417千円（前年同期比6.7%減）、営業利益は52,833千円（前年同期比25,447千円の増加）、経常利益は54,554千円（前年同期比27,383千円の増加）、当期純利益は53,573千円（前年同期比34,256千円の増加）となりました。

当事業年度において、売上増加の主な要因は、缶ワインの出荷数量の増加と受託加工部門における大口の新規獲得によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期において実施しました設備投資は、30,558千円であります。

生産量増加に対応すべく、工場のインフラ整備をはじめ、ワイン貯蔵用タンク8基の増設を実施いたしました。

なお、セグメント情報を記載していないため部門に関連させて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。（平成29年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山梨県笛吹市)	製品販売部門・受託加工部門	酒類製造販売設備	168,737	165,539	258,757 (8,945)	6,941	599,974	42 (18)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の(18)は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,200	56,200	非上場 非登録	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式。な お、当社は単元 株制度は採用し ておりません。
計	56,200	56,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月1日	-	56,200	-	28,100	6,974	6,974

(注) 株式会社モルヘス(当時の全額出資子会社)との合併による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	9	-	-	332	342	
所有株式数(単元)	-	5,600	-	38,993	-	-	11,607	56,200	
所有株式数の割合(%)	-	9.96	-	69.38	-	-	20.65	100	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和製罐株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-2	29,444	52.39
飯島 達成	山梨県笛吹市	6,141	10.92
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,600	9.96
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	5,500	9.78
株式会社宮本	東京都江東区大島7-15-6	4,000	7.11
小池 義光	山梨県甲府市	817	1.45
永田 洋夫	山梨県甲府市	346	0.61
笹本 正則	山梨県甲州市	305	0.54
小木曾 紗子	神奈川県川崎市多摩区	300	0.53
豊田 隆	東京都渋谷区	300	0.53
計	-	52,753	93.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,200	56,200	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,200	-	-
総株主の議決権	-	56,200	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。
なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月23日 定時株主総会決議	2,810,000	50

4 【株価の推移】

当社の株式は非公開のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		蒲田 英昭	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 大和製罐株式会社入社 平成7年4月 同 西部販売部販売第4課長 平成12年4月 同 東部販売第1部担当部長 平成16年7月 同 九州販売部長 平成19年12月 同 営業第4部長 平成23年3月 三和缶詰株式会社出向 平成23年6月 三和缶詰株式会社取締役社長就任 平成25年6月 三和缶詰株式会社退社 平成25年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	3	-
取締役	営業部長	築田 克彦	昭和39年2月18日生	昭和62年4月 当社東京営業部入社 平成6年10月 同 退社 平成8年3月 麻屋葡萄酒株式会社入社 平成17年3月 同 退社 平成17年4月 当社 入社 平成21年10月 同 営業第2部副部長 平成24年4月 同 営業第2部長 平成26年6月 同 取締役営業部長就任(現任)	3	-
取締役	工場長	水谷内 健市	昭和29年10月14日生	昭和48年4月 大和製罐株式会社入社 平成13年3月 同 大井川工場製造課長 平成14年4月 同 工場次長 平成18年6月 同 真岡工場副工場長 平成21年1月 同 大井川工場長 平成23年6月 同 九州工場長 平成26年1月 大和製罐株式会社より当社出向 工場長付 平成26年6月 当社 取締役工場長(現任)	3	-
取締役	相談役	飯島 達成	昭和19年2月25日生	昭和41年4月 農林中央金庫入庫 平成10年6月 同 常務理事 平成13年6月 ポーソー油脂(株) 代表取締役専務 平成16年6月 当社 代表取締役社長就任 平成25年6月 同代表取締役会長就任 平成26年6月 同取締役相談役就任(現任) 株式会社日本デキシー取締役相談役	3	6,141
取締役		池田 吉孝	昭和40年3月27日生	昭和63年4月 大和製罐株式会社入社 平成10年7月 同 販売統括部販売管理課長 平成16年4月 同 東部販売第2部販売第2課長 平成20年6月 同 営業企画部長 平成23年4月 同 営業本部営業企画部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 大和製罐株式会社取締役営業企画部長 平成27年4月 同 取締役営業統括部・営業開発部担当	3	-
取締役		笹原 康司	昭和31年10月6日生	昭和55年4月 日本興業銀行入行 平成16年4月 みずほコーポレート銀行 事務推進部副部長 平成21年11月 大和製罐株式会社入社 平成22年2月 同 資金部長 平成23年6月 同 取締役資金部長、関連事業室長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 大和製罐株式会社取締役財務部・ 関連事業室担当	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		卯木 明良	昭和37年2月27日生	昭和60年4月 大和製罐株式会社入社 平成11年5月 同 経理課長 平成23年4月 同 経理部担当部長 平成23年4月 同 管理本部経理担当部 平成23年6月 当社監査役就任（現任） 平成27年4月 大和製罐株式会社財務部長	4	-
計						6,141

(注) 1. 取締役池田吉孝及び笠原康司の両氏は、社外取締役であります。

- 2. 監査役卯木明良は、社外監査役であります。
- 3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
- 4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の現状からすれば、何よりもまず赤字体質から脱却することが急務であると考えております。

そのためにも経営の効率性を高めると同時に、意思決定とそれに基づく業務運営における透明性を確保することに留意してまいります。また、経営の方向性や経営戦略にかかる検討と社内外におけるチェックが有効に機能するとともに、コンプライアンスの考え方に基づく経営を堅持するよう努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の意思決定は、取締役会を随時開催し、取締役会付議事項等の重要事項にかかる協議を行っております。

監査法人と監査契約を締結し、専門的立場から会計に関する指導を受けております。

税理士1名と顧問契約を締結しており、重要な税務上の課題について随時相談、検討をしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

当社の社内取締役に対する報酬	10,150千円
計	10,150千円

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、監査役が1名あり、取締役会等に出席するほか、本決算、中間決算時、主に会計監査業務を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木修司であり監査法人アイリスに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士2名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

社外取締役池田吉孝及び笹原康司の両氏はそれぞれ大和製罐株式会社の取締役営業統括部・営業開発部担当及び取締役財務部・関連事業室担当であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

社外監査役卯木明良は、大和製罐株式会社の財務部長であり、同社とは空缶の売買等の取引関係があります。

(7) 取締役の定款

当社の取締役は10名以内、監査役は3名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
2,400,000	-	2,400,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第64期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アイリスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。会計基準、法令等を遵守するための社内研修を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,212	329,995
売掛金	186,690	205,030
有価証券	951	951
商品及び製品	90,964	106,885
仕掛品	77,195	86,151
原材料及び貯蔵品	23,939	25,024
未収入金	162	108
その他	7,057	3,900
流動資産合計	725,172	758,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	637,643	643,323
減価償却累計額	465,341	483,429
建物（純額）	2 172,301	2 159,894
構築物	85,014	85,014
減価償却累計額	74,078	76,169
構築物（純額）	2 10,936	2 8,845
機械及び装置	813,267	823,434
減価償却累計額	620,960	658,832
機械及び装置（純額）	2 192,306	2 164,602
車両運搬具	17,655	11,317
減価償却累計額	16,642	10,378
車両運搬具（純額）	1,013	939
工具、器具及び備品	83,314	78,278
減価償却累計額	77,981	71,336
工具、器具及び備品（純額）	5,333	6,942
リース資産	6,661	6,661
減価償却累計額	3,774	5,107
リース資産（純額）	2,886	1,554
その他	11,775	11,775
減価償却累計額	3,778	4,442
その他（純額）	7,996	7,333
土地	2 258,757	2 258,757
有形固定資産合計	651,531	608,866
無形固定資産		
電話加入権	849	849
温泉施設利用権	250	250
リース資産	5,092	2,742
無形固定資産合計	6,192	3,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,969	38,974
長期前払費用	674	2,822
その他	699	570
投資その他の資産合計	37,343	42,367
固定資産合計	695,067	655,074
資産合計	1,420,240	1,413,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 114,745	1 96,019
未払酒税	19,279	20,309
短期借入金	2 126,314	2 125,444
未払金	1 31,911	1 40,397
未払法人税等	182	202
修繕引当金	-	6,250
未払消費税等	18,105	6,981
賞与引当金	17,140	20,190
リース債務	3,866	3,866
その他	4,808	5,033
流動負債合計	336,353	324,695
固定負債		
長期借入金	2 190,331	2 144,887
繰延税金負債	1,111	2,108
長期未払金	31,500	31,500
退職給付引当金	45,232	45,314
リース債務	4,511	644
固定負債合計	272,686	224,454
負債合計	609,039	549,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,100	28,100
資本剰余金		
資本準備金	6,974	6,974
資本剰余金合計	6,974	6,974
利益剰余金		
利益準備金	7,025	7,025
その他利益剰余金		
別途積立金	1,342,000	742,000
繰越利益剰余金	575,024	75,738
利益剰余金合計	774,000	824,763
株主資本合計	809,074	859,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,126	4,133
評価・換算差額等合計	2,126	4,133
純資産合計	811,201	863,971
負債純資産合計	1,420,240	1,413,121

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	963,273	1,041,403
商品売上高	188,857	147,082
受託加工料	170,367	82,736
ワインセミナー売上高	502	101
売上高合計	1,323,001	1,271,324
売上原価		
製品期首たな卸高	101,544	1,241,613
商品期首たな卸高	4,240	52,606
当期製品製造原価	717,776	694,123
酒税	108,203	119,270
当期商品仕入高	119,397	94,525
合計	1,051,162	2,202,137
製品期末たな卸高	87,117	1,258,547
商品期末たな卸高	3,847	51,594
他勘定振替高	25,293	9,924
売上原価合計	934,904	882,072
売上総利益	388,096	389,251
販売費及び一般管理費	1,360,710	1,336,417
営業利益	27,386	52,833
営業外収益		
受取利息	25	4
テナント料収入	1,615	1,029
雑収入	2,671	2,009
営業外収益合計	4,312	3,043
営業外費用		
支払利息	118	115
たな卸資産廃棄損	4,409	1,206
営業外費用合計	4,527	1,322
経常利益	27,170	54,554
特別利益		
受取保険金	1,012	-
特別利益合計	1,012	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	8,683	-
固定資産除却損	-	0
固定資産廃棄損	-	778
特別損失合計	8,683	778
税引前当期純利益	19,499	53,775
法人税、住民税及び事業税	182	202
法人税等合計	182	202
当期純利益	19,317	53,573

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
原材料費		458,299	64.8	434,961	61.9
労務費		118,137	16.7	117,967	16.7
経費		130,887	18.5	150,151	21.4
当期総製造費用		707,324	100.0	703,079	100.0
期首仕掛品棚卸高		87,647		77,195	
合計		794,971		780,274	
期末仕掛品棚卸高		77,195		86,151	
他勘定振替高		-		-	
当期製品製造原価		717,776		694,123	

注記事項

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算		1. 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算	
2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 76,018千円		2. 経費の主なものは次のとおりであります。 減価償却費 62,984千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								株主資本合計	
	資本剰余金		利益剰余金							
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	594,341	754,683	789,757		
当期変動額										
当期純利益						19,317	19,317	19,317		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						19,317	19,317	19,317		
当期末残高	28,100	6,974	6,974	7,025	1,342,000	575,024	774,000	809,074		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,007	3,007	792,765
当期変動額			
当期純利益			19,317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	881	881
当期変動額合計	881	881	18,436
当期末残高	2,126	2,126	811,201

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本								株主資本合計			
	資本剰余金		利益剰余金									
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
当期首残高	28,100	6,974	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期変動額												
剩余金の配当						2,810	2,810	2,810				
別途積立金の取崩					600,000	600,000	-	-				
当期純利益						53,573	53,573	53,573				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計					600,000	650,763	50,763	50,763				
当期末残高	28,100	6,974	7,025	742,000	75,738	824,763	859,838					

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,126	2,126	811,201
当期変動額			
剩余金の配当			2,810
別途積立金の取崩			-
当期純利益			53,573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,007	2,007	2,007
当期変動額合計	2,007	2,007	52,770
当期末残高	4,133	4,133	863,971

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,499	53,775
減価償却費	88,228	74,797
長期前払費用の増減額（　は増加）	707	2,148
貸倒引当金の増減額（　は減少）	-	40
賞与引当金の増減額（　は減少）	3,730	3,050
退職給付引当金の増減額（　は減少）	4,478	82
修繕引当金の増減額（　は減少）	-	6,250
受取利息及び受取配当金	260	197
支払利息	118	116
有形固定資産廃棄損	-	779
受取保険金	1,012	-
売上債権の増減額（　は増加）	16,178	18,339
たな卸資産の増減額（　は増加）	34,109	25,962
その他の流動資産の増減額（　は増加）	1,452	3,459
仕入債務の増減額（　は減少）	20,490	18,725
未払金の増減額（　は減少）	10,162	6,728
未払消費税等の増減額（　は減少）	4,783	11,123
その他の流動負債の増減額（　は減少）	6,021	1,255
その他の固定負債の増減額（　は減少）	3,866	-
小計	159,991	60,381
利息及び配当金の受取額	260	197
利息の支払額	118	115
保険金の受取額	1,012	-
法人税等の支払額	182	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,963	60,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,438	15,344
固定資産の除却による支出	-	-
貸付金の回収による収入	174	-
投資その他の資産の増減額（　は増加）	-	141
長期前払費用の回収額	-	1,020
長期前払費用の取得による支出	-	630
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,263	15,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	39,930	46,314
リース債務の返済による支出	3,866	3,866
配当金の支払額	-	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,203	52,990
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	140,902	8,302
現金及び現金同等物の期首残高	198,260	339,163
現金及び現金同等物の期末残高	339,163	330,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終原価仕入法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びその他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～32年

機械装置 10～12年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金

製造設備の定期的な点検や整備に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業
年 度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流动負債		
買掛金	33,126 千円	16,998 千円
未払金	3,814	1,313

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	54,043 千円 (54,043千円)	50,009 千円 (50,009千円)
構築物	981 (981)	847 (847)
機械及び装置	55,978 (55,978)	41,984 (41,984)
土地	258,757 (258,757)	258,757 (258,757)
計	369,761 (369,761)	351,598 (351,598)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	25,440 千円 (25,440千円)	25,440 千円 (25,440千円)
長期借入金	130,330 (130,330)	104,890 (104,890)
計	155,770 (155,770)	130,330 (130,330)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	13,933千円	13,062千円
販売雑費	138,921	126,101
給料・手当	93,398	90,836
役員報酬	9,858	10,150
賞与引当金繰入額	17,149	19,103
法定福利費	14,622	14,327
退職給付費用	6,854	3,240
減価償却費	12,210	11,813

2 たな卸資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品	1,786千円	製品 - 千円
仕掛品	2,286	仕掛け品 -
原材料	4,610	原材料 -
計	8,683	計 -

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月23日の第57回定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 2,810千円

(ロ) 1株当たり配当額 50円

(ハ) 基準日 平成29年3月31日

(二) 効力発生日 平成29年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56	-	-	56
合計	56	-	-	56

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社普通株式1株につき金50円 総額は2,810,000円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月23日の第58回定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 2,810千円

(ロ) 1株当たり配当額 50円

(ハ) 基準日 平成29年3月31日

(二) 効力発生日 平成29年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	338,212千円	329,995千円
有価証券勘定	951	951
現金及び現金同等物	339,163	330,946

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、販売管理におけるホストコンピューター及びコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	338,212	-	-
(2) 売掛金	186,690	-	-
(3) 未収入金	162	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	8,921	-	-
資産計	533,986	-	-
(1) 買掛金	114,745	-	-
(2) 未払金	31,911	-	-
(3) 預り金	2,845	-	-
(4) 未払酒税	19,279	-	-
(5) 短期・長期借入金	316,645	-	-
負債計	485,426	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	338,212	-	-	-
売掛金	186,690	-	-	-
未収入金	162	-	-	-
合 計	525,064	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	46,314	45,444	45,444	37,967	32,906	28,570
合計	126,314	45,444	45,444	37,967	32,906	28,570

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理担当が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	329,995		
(2) 売掛金	205,030		
(3) 未収入金	108		
(4) 有価証券及び投資有価証券	11,925		
資産計	547,058		
(1) 買掛金	96,019		
(2) 未払金	40,397		
(3) 預り金	3,070		
(4) 未払酒税	20,309		
(5) 短期・長期借入金	270,331		
負債計	430,126		

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払酒税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期・長期借入金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,000
長期未払金	31,500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められる商品であります。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	329,995	-	-	-
売掛金	205,030	-	-	-
未収入金	108	-	-	-
合計	535,133	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
長期借入金	45,444	45,444	37,967	32,906	22,340	6,230
合計	125,444	45,444	37,967	32,906	22,340	6,230

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	7,760	4,462	3,298
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,760	4,462	3,298
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	209	270	60
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209	270	60
合計		7,969	4,732	3,237

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	10,651	4,462	6,189
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,651	4,462	6,189
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	323	270	53
	(2) 債権	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	323	270	53
合計		10,974	4,732	6,242

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 28,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成28年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度末(平成29年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の退職給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	40,753 千円	45,232 千円
退職給付費用	7,435	4,186
退職給付の支払額	1,120	2,268
制度への拠出額	1,836	1,836
退職給付引当金の期末残高	45,232	45,314

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,649 千円	64,550 千円
年金資産	17,417	19,236
退職給付引当金	45,232	45,314

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 7,435千円 当事業年度 4,186千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度 1,836千円 当事業年度 1,836千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	125,475	132,152
賞与引当金損金算入限度超過額	5,884	6,931
棚卸資産除却・評価損否認	3,921	3,921
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,528	15,556
未払役員退職金	10,813	10,813
修繕引当金	-	2,145
その他	1,822	1,822
繰延税金資産小計	<u>163,445</u>	<u>173,340</u>
評価性引当額	<u>163,445</u>	<u>173,340</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,111	2,108
繰延税金負債合計	<u>1,111</u>	<u>2,108</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,111</u>	<u>2,108</u>

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,111	2,108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率	34.3%	34.3%
住民税均等割	0.9%	0.9%
評価性引当金の増減	34.3%	34.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9%	0.9%

。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成29年3月31日)

当社は、賃借している不動産において、現時点において将来退去する予定がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、酒類及び清涼飲料水の製造業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	531,189	酒類及び清涼飲料水の製造業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がなく、かつ本邦以外に有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品株式会社	535,177	酒類及び清涼飲料水の製造業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	大和製罐株式会社	東京都千代田区	2,400,000	空缶の製造販売	(所有)直接52.3%	原材料仕入	空缶の購入等	122,265	買掛金	33,126

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大和製罐(株)(非上場)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	大和製罐株式会社	東京都千代田区	2,400,000	空缶の製造販売	(所有)直接52.3%	原材料仕入	空缶の購入等	148,184	買掛金	16,998

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等がふくまれています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大和製罐(株)(非上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 株当たり純資産額 14,434.18	1 株当たり純資産額 15,373.16
1 株当たり当期純利益金額 343.72	1 株当たり当期純利益金額 953.25
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	19,317	53,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,317	53,573
期中平均株式数(株)	56,200	56,200

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	任天堂(株)	200
		丸紅(株)	8,000
		(株)T & Dホールディングス	200
		共栄火災海上保険(株)	100
		計	8,500
			38,974

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワマネー・マネジメント・ファンド	951
		計	951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	637,643	5,680	-	643,323	483,429	18,087	159,894
構築物	85,014	-	-	85,014	76,169	2,091	8,845
機械及び装置	813,267	19,089	8,923	823,434	658,832	46,047	164,602
車両運搬具	17,655	700	7,038	11,317	10,378	743	939
工具、器具及び備品	83,314	5,088	10,125	78,278	71,336	3,480	6,942
リース資産	6,661	-	-	6,661	5,107	1,554	1,554
その他	11,775	-	-	11,775	4,442	723	7,333
土地	258,757	-	-	258,757	-	-	258,757
有形固定資産計	1,914,088	30,558	26,086	1,918,560	1,309,693	72,725	608,864
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	849	-	-	849
温泉施設利用権	-	-	-	250	-	-	250
リース資産	-	-	-	7,443	4,701	2,350	2,742
無形固定資産計	-	-	-	8,542	4,701	2,350	3,841
長期前払費用	5,021	-	416	4,605	1,783	-	2,822
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりです。

増加額	機械及び装置	187ml缶充填設備	6,200千円
減少額	工具器具備品	製品備品類	10,124千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%分以下であるため、記載上の注意により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	1.250	-
1年以内に返済予定の長期借入金（注3）	46,314		0.038	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,866	3,866	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）（注4）	190,331	144,887	0.208	平成30年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,511	644	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	325,022	229,397	-	-

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,444	37,967	32,906	-
リース債務	644	-	-	-

3. 46,314千円のうち、870千円につきましては、笛吹市より、笛吹市商工振興災害対策資金として利子補給を受けております。

46,314千円のうち、32,604千円につきましては、日本政策金融公庫より、無利子借入を行っております。

46,314千円のうち、12,840千円につきましては、日本政策金融公庫より、5年間は無利子借入として、5年経過後は利率（年）0.65%として借入を行っております。

4. 190,331千円のうち、119,901千円につきましては、日本政策金融公庫より、無利子借入を行っております。

190,331千円のうち、70,430千円につきましては、日本政策金融公庫より、5年間は無利子借入として、5年経過後は利率（年）0.65%として借入を行っております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	-				
貸倒引当金（固定）	-				
賞与引当金	17,140	5,318	2,268	-	20,190
修繕引当金				6,250	6,250

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,735
預金の種類	
当座預金	171
普通預金	314,575
定期預金	-
郵便振替・貯金	10,511
小計	325,257
合計	329,995

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品株式会社	127,150
国分株式会社	39,351
マンズワイン(株)	2,222
三菱食品(株)	3,161
日本酒類販売(株)	3,206
その他	29,940
合計	205,030

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率 (%) $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(a)+(d)}{2} \frac{365}{(b)}$
186,690	1,085,728	1,067,487	205,030	83.8%	66.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

c . 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
食品類	2,728
固形燃料他	
雑貨	106
小計	2,834
製品	
醸造酒類	93,167
蒸留酒類	421
混成酒類	10,097
その他	366
小計	104,051
合計	106,885

d . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原酒	10,544
副原料	1,837
容器	2,227
荷造包装他	8,596
小計	23,205
貯蔵品	
ユニフォーム	184
スタンプ券	398
資材(外装)	797
パンフレット	30
その他	409
小計	1,818
合計	25,023

e . 仕掛品

品名	金額(千円)
醸造酒類	84,932
蒸溜酒類	193
混成酒類	1,026
合計	86,151

流動負債

a . 買掛金

仕入先	金額(千円)
片岡物産株式会社	43,649
大和製罐株式会社	16,998
丸紅食料株式会社	18,051
日本シール工業株式会社	4,475
高桑美術印刷株式会社	1,464
その他	11,382
合計	96,019

固定負債

a . 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	144,887
合計	144,887

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1枚券 10枚券 100枚券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換	
取扱場所	山梨県笛吹市石和町市部476番地 モンデ酒造株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月26日関東財務局長提出

(2)半期報告書

（第64期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

モンデ酒造株式会社

取締役会 御中

監査法人アイリス

業務執行社員 公認会計士 鈴木 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモンデ酒造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モンデ酒造株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。